

平成 2 5 年 6 月定例市議会

行 政 報 告 要 旨

総 社 市

いよいよ6月定例会市議会の開会であります。議員の皆様にはお繰り合わせ御出席いただき、誠にありがとうございます。

今年は例年よりも早く梅雨入りし、日ごとに蒸し暑くなってきておりますが、日ごろより市議会をはじめ、市民の皆様には市政の推進に格別の御協力を賜っておりますこと、重ねてお礼申し上げます。

また、この議場で議員の皆様と熱い議論を交わすことができることを大変うれしく思っております。どうぞ、よろしく願いいたします。

まず、先日大成功のうちに終えることができた、総社市民芸術祭についてでございますが、実行委員を始めとして、市民の皆様の参加と頑張りが必要な原動力となり、数々のイベントを成功させることができました。また、俳優の八名信夫さんや歌手の相川七瀬さんというビッグスターにも献身的なご協力をいただき、大いに盛り上がりました。ご協力いただきました関係各位に対し、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

さて、総社市政につきまして何点か報告させていただきます。

まず1点目は、職員給与の削減についてであります。

本年1月28日に、新藤総務大臣から突然一方的に1通の手紙が

届きました。内容は、「国は、東日本大震災の資金を捻出するために国家公務員の給与を下げるから、日本の再生に向け、まず隗より始めよの精神で、地方公務員も国と同じく給与を下げるべき」ということでありました。

私には、この「隗より始めよ」という言葉の意味は理解できるものの、まったく説得力のある論拠ではありませんでした。総社市はこれまで独自に職員数の削減により人件費を切り詰めてまいりましたし、何よりも国が地方交付税の削減を楯に、地方公務員も給料を下げろ、と言ってくるというのは、今の地方主権の流れに逆行するものであり、これに従っていくことは私には出来ません。

もちろん総社市民の生活に影響が及ぶことは絶対にあってはなりませんから、職員の給与を下げるべきときがくれば、私自らの判断で下げます。しかし、今年度での給与削減はいたしません。

2点目は、吉備路マラソンについてであります。

総社市では、皆様からいただいた義援金によりそうじゃ・宮城っ子基金を創設し、震災孤児の支援を行ってきました。その縁もあり、私は5月12日に開催された「仙台国際ハーフマラソン」にご招待いただきました。その際、奥山仙台市長との会談を行い、国際的な

レースである「仙台国際ハーフマラソン大会」と我々の「そうじゃ吉備路マラソン」との連携協定について合意に至りました。これを受け、6月4日に東京都内で協定締結式を行うこととなっております。協定内容は、震災孤児や被災した地域の中学校の生徒などの「そうじゃ吉備路マラソン」への招待や、総社市の中学生が「仙台国際ハーフマラソン」を走るための支援といった両地域の交流のほか、大会の相互PR、大会運営ノウハウの伝授または共有などを行うことを柱としております。

総社市としては、この協定を通じ、吉備路マラソンのさらなる発展を図るとともに、今後も復興支援を続け、震災を忘れないというメッセージを発信していきたいと考えています。

3点目は、2月議会でもご報告いたしました、農振法、農地法に係る規制改革についての、いわゆる総社モデル「再生農地等地交換法」についてでございます。

本市では、3月に長良地内の物流施設のGLプロパティーズ、4月には中原地内で「シノブフーズ株式会社」が操業開始しております。また来年春には同じく中原地内で大黒天物産の工場が操業を開始しますし、これに加え、詳細につきまして今議会中にはご報告で

きるものと思いますが、かねてから協議をしてまいりました某洋菓子メーカーと今月中旬に立地協定を締結する予定となっております。

このように、これまで積極的に企業誘致に取り組んできた成果として、来年の今頃までに約2,000人の新たな雇用の創出ができます。また、税収や地元経済の活性化も大いに期待されるところであります。

我々の誘致活動の努力により、立地を考えてくださっている企業はまだ多くありますが、農地法をはじめとする土地規制のためまとまった企業用地が確保できないことが大きなネックとなっています。

「再生農地等地交換法」は、再生農地と同面積を、企業誘致のため開発できるとするものであり、5月7日に開催された全国市長会中国支部で満場一致で採択されました。これに続く全国市長会で採択を受けた後、私が林農林水産大臣に直接面会して提案して参りたいと考えております。国の土地規制制度に風穴を開け、自分のまちのグランドデザインを自らが決めることが可能となるよう頑張っております。

これまでの誘致活動により、総社市は雇用が増え、本質的な体質改善がなされようとしており、この再生法が成就すればさらに爆発

的に変貌を遂げて参ります。

そして、これからの目玉、我々が進んでいくまちづくりのセカンドステージとなる「分権チェンジプログラム」についてでございます。総社市は、今後、行政主導型の政策から自ら考え行動する市民による自立のためのまちづくりへとシフトしていきたいと考えています。この「分権チェンジプログラム」の実行にあたっては、市民に対してこれまで言いにくかったことも申し上げなくてはなりませんし、協力していただくべきことには協力していただき、我慢するところは我慢していただくようお願いして参らざるを得ません。

まず一つには、医療費をはじめとする保健福祉サービスの適正化についてであります。

小児医療費につきましては、平成20年4月に対象年齢を小学校1年生から6年生までに引き上げて以降、年々医療費がハイペースで伸び続けております。

もし、このまま医療費が上がり続けるなら無料化を続けていくのは無理です。はしご受診、コンビニ受診などが言われておりますが、ただであればいくらでも使っていいというものではありません。その点については、保護者の意識を変えていただかなければなりません。

ん。

そのために、こどもの急病や怪我に関する基礎知識や対処法を、直接小児科医が子育て中の保護者に伝える、「小児科医による出張講座」などを順次開催していきながら、実行性のある取り組みを進めてまいります。

医療費適正化推進委員会では、客観的・専門的な見地から対象年齢の引き下げや、負担の見直しも視野に入れながら、今後はさらにディフェンスに力を入れていき、未然防止することで医療費削減に努めていきたいと考えております。

もうひとつの大きなテーマである高齢者に対する保健福祉サービスについてですが、今回新たに高齢者対策の柱として、小児医療費削減プログラムとは別立てで、高齢者の医療、介護などの様々な課題を体系的に捉える政策として「総社市高齢者プログラム」を策定いたします。健康なお年寄りの割合80%を長期的目標と定め、その実現のために実効的な事業をプログラム化して、高齢者の皆さんの主体的な参加を得ながら展開して参りたいと考えます。

二つ目は、ごみ袋変動相場制でございます。

平成18年のごみ袋有料化以降、ごみ減量化が進んだことから、

平成22年10月に市指定ごみ袋の料金を半額に値下げし、ごみ袋変動相場制を導入しました。その後、市民の皆様の協力により家庭ごみの排出量は値下げ前の1年間と比較して、本年3月末までの2年半の間、平均7.7パーセントの減量となりました。このことは、市民の皆様お一人お一人が減量に対する強い意識を持って取り組んでいただいた成果であると大変感謝いたしております。

それを受けて今議会には、10月1日からごみ袋の料金を平均7.7%値下げする条例改正案を提出いたしております。

今後についても変動相場制を継続し、市全体でのごみ減量意識を高めていきたいと考えております。

三つ目は、現在制度設計を進めております一括補助金制度についてでございます。

これは、防犯灯、草刈、夏祭りなど様々なジャンルで交付されている補助金を整理統合し、市内各地域の自治組織にまとめて交付していこうとするものであります。何かと不公平感のあったこれまでの補助金のあり方を抜本的に変え、地域の皆さんが独自のアイデアで自由な地域活動やまちづくりをすることができる人口比例配分型の一括補助金制度の仕組みづくりを行っていきたいと考えておりま

す。

これにより、今後は、各町内会自治会等などに呼びかけ、地域でのタウンミーティングを精力的に進めて、願わくば来年4月から一括補助金制度が開始できるよう、その受け皿となる小学校区単位での地域自治組織づくりに努めてまいります。

次に、高梁川河川敷の芝張りについてであります。これまで河川敷グラウンドは、大水の度に幾度となく被害を受けており、そのたびに何千万円もかけて修理をして参りましたが、昨年から2年をかけて、市民の皆様のボランティアによる芝張りを行い、5月26日に予定していた6万8千㎡全ての芝張りが見事に完了いたしました。延1700人にも及ぶ市民の皆さんのご協力により、本来なら2億円程度かかるとされていたところを総工費1億1500万円で完成させることができました。あらためまして、総社市民のボランティアシップに大変感謝いたしております。

今後は、発育状況を見ながら、順次グラウンドの貸し出しを始めていき、平成26年度には全面的な貸し出しができるものと考えています。

この完成したグラウンドの柿落としとしては、6月22日には、なで

しこリーグ傘下の、FC 吉備国際大学「シャルム」と地元総社の小中学生や総社高校生女子チームとのサッカー交流試合を開催することとしております。

次に大学連携プログラム推進についてでございます。

総社市はこれまで、岡山県立大学、くらしき作陽大学と包括協定を締結し、様々な分野で交流と共同事業を行っております。また先月には岡山大学法科大学院と協定を結び専門性を生かした人的交流ができることとなりました。

今後は、子どもたちの教育や「シャルム」とのサッカーを通じたスポーツ振興といった分野で吉備国際大学と協定を締結したいと考えております。官学の連携に力を入れ、それぞれの大学が持つ頭脳と専門性を総社市独自の政策に生かし、自立性をより高めていきたいと考えております。

今、総社市には様々な分野で市民が一丸となって進んでいこうという勢いが生まれてきていると思われれます。このエネルギーを生かして、地域の活力と生きがいを育てていく政策をこれからもどんどん実行してまいります。またその主体となる、市民と行政がよきパートナーとして明るい将来の展望を描きながら、お互いを支えあい

実践していく仕組みづくりを進めていきたいと考えておりますので、  
議会の皆様におかれましては一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。